

生活習慣病化する都市に向き合う —無理をしない効果的なまちづくりを考える—

筑波大学 社会工学系 教授 谷口 守
たにぐち まもる

1. 「人口増加教」を憂う

本号の特集テーマは「都市のスポンジ化対策とコンパクト+ネットワーク」ということである。これは言い換えれば、人口等が「増加」から「減少」する局面においてどのようなプランニング対応が求められているのかということにつくる。多くの自治体において都市の成長プロセスが人口減少局面に入る中で過去とは異なる都市問題が噴出している状況にある。これは、後述するように人間でいえば体力の曲がり角にある中高年が各種の生活習慣病に罹患しつつある状況によく似ている。ちなみに筆者は自治体や研修機関などからコンパクトなまちづくりに関する講演の依頼を受けることが少なくないが、最近はそのに加えて生活習慣病化する都市とどう折り合っていくのがよいか、という話題提供を依頼されることも増えてきた。

先日もある自治体で都市の生活習慣病化対策の講演を行ったところ、一部の行政職員よりそんな話よりも自治体の未来は人口増加にかかっているのだから、どうしたら自治体の人口増加を促進できるのかを聴きたかったというコメントをいただいた。これはどこの自治体に行っても必ず多かれ少なかれ受ける要望である。実行できるかどうかは別にして、その答えを見つけることは最近の人口変化の実態をまめに分析すればそれほど難しいことではない。統計的な分析も実は完了している¹⁾。ただ、問題なのはこのような要望の原点は自分のところの人口を如何に増やすかということの

みが興味の対象であり、同時にそのような行動にやっきになることが一種の正義であると妄信していることだ。いわゆる過疎地の人口の大幅減少に悩んでいるところは別として、このような「人口増加教」の蔓延は、多くの場合都市の生活習慣病を中長期的には悪化させる可能性がある。

もちろん人口増加した方がその自治体にとってプラスになることは多く、そのこと自体を否定するつもりは全くない。ただ、どの自治体もがお互い体を張り合って全体のパイが減少する中でその奪い合いをすることがどのような意味を持つのか、よく考えて欲しいのだ。

2. コンパクトなまちづくりは「体質改善」

コンパクトなまちづくりという概念が市井に広がり、認知されるようになってきたことは好ましい。が、それでいくばくかの利益がすぐに得られると思って飛びついた者にとっては全く期待はずれであつたらう。なぜなら都市のコンパクト化は時間をかけて行う都市の体質改善策であり、カンフルを打つことですぐに結果を求めるタイプの政策とは対極にあるためである。これは、コンパクト化政策を行ったからといって、何かすぐに評価指標が改善するものでもないということと同意である。すなわち、コンパクトシティ政策自体が現代の性急な成果を求める EVA (Evidence Based Approach) の発想にあまりそぐわないということを理解する必要がある。ましてや現首長の任期中

に明確な成果を出そうというのは無理な話である。

コンパクト化政策に対しては、長いつきあいを前提とし、ゆるやかな、しかし本質的な評価が求められる。どのような政策が真に地域の持続可能性につながるのか、人口減少社会において有権者は今まで以上に肥えた目を持たなければならない。近年ではコンパクトシティ政策がうまくいっていないという事例を面白おかしく批判的に取り上げる記事なども散見されるが、それは単に人間がよくダイエットに失敗する構造と相似形にあることに気づくべきである。ダイエットがうまくいかなかったからといって健康でスリムな体形を目指すこと自体を批判するのはそもそも筋違いであろう。

コンパクトなまちづくりに対する評価は、その都市としての生命体が「健全な」方向に向かっていくと解釈できるかどうか、という長い目で見るものでなければならない。この「健全な」という考え方についてもおそらく多様な捉え方がある。ただ、この言葉をこの言葉通りに捉えるなら、「生命体として持続可能な」という物差しに投影することは、多様な捉え方の最大公約数になりえよう。生命体＝生き物として見た場合にどうなのか、という学問分野は既に生物模倣学（バイオミメティクス）として広く発達しているが、残念ながら都市計画分野ではそのような取り組みも他分野に比較して遅れている。以下各項ではこのバイオミメティクスの視点に立ち、都市において生活習慣病化している諸課題に言及する²⁾。

3. スポンジ化か、ガンか

近年では都市内で空き家や空き地などの空隙が増え、そのような非効率な都市構造は「スポンジ化」と呼ばれている。しかし、その言葉遣い自体がバイオミメティクスの観点からは疑問となる。なぜなら、スポンジとは、生き物の海綿の構造に例えているわけだが、海綿は最も少ない構造部材で体内に最大限の空隙をつくる極めて効率的な構造を有する生物である。そのような最適設計の名手である海綿を非効率な空間利用の代名詞に用いるとは海綿に対して全く失礼な話であろう。ちな

みに海外でスポンジシティといえば、大雨が降っても都市内緑地などが十分に吸水し、洪水をおこさない吸水性能（＝防災性能）に優れた都市の代名詞としてもこの用語が使われている。このように構成要素が不規則に抜けていく病理は生活習慣病に照らせばむしろ「骨粗鬆症」と呼ぶべき現象である。

バイオミメティクスの観点に照らせば、都市の各所で既にガンが発症していることも注意が必要である。具体例で説明すると、高度成長期に大規模開発が行われた郊外ニュータウンでは現在建物のリニューアルの時期を迎えている。公共が資金を出さず、民間事業者によるリニューアルを任せることで、元々中層であった集合住宅が高層として大幅に室数を増やし、その分譲益で事業費をカバーするケースが散見される。地域全体では人口の減少がはじまっているというのに、その一部では人口増に頼らないと機能しない手段で再生を進め、建物を巨大化させるという行為は明らかにガン化である。このような方法で将来再度のリニューアルを行う際はさらに建物を高層化させるつもりなのだろうか。

このような構造的に縮小が必要な取り組みについて、成長期のような民間事業を前提とすること自体がそもそも誤りである。そこでは本来ならボリュームを減らし、かつ質を高めるような事業が求められる。ただ、そのような縮小型事業に対しては通常民間事業として機能するだけの利潤が得られないのが一般的であるため、公共事業として実施する必要がある。このような公的支出は、将来的に破滅的な更なる公的支出を招かないために必要なことである。ちなみにドイツのベルリン都市圏などでは、このようなボリュームを下げる減築事業が公共事業として積極的に行われている。

4. コンパクト(拠点)を誤解していないか

コンパクト+ネットワークの主旨は、特定の拠点に機能を集約した上で、そこで足りない分はネットワークでつなぐことで相互にカバーしようということである。ただ、いくつかの都市で立

地適正化計画策定のお手伝いをしていると、どうしても特定の拠点だけではなく、小学校区や公民館区などの居住区ごとのバラマキ型拠点設定が期待されている。郊外都市の中には数多くある鉄道駅のまわりをすべて拠点として設定しているケースも散見される。少し考えてみればわかるとおり、それは集約化計画を作成していながら、結果的に分散化計画（＝都市構造の肥満化）を進めていることになってしまっている。

拠点はいくつぐらいあるのがよいかという問いもよく聞かれるが、それはどの程度本気でコンパクト+ネットワークと呼べる都市構造を構築するつもりがあるかという答えをお返しすることになる。各居住区からの要望に答えるために図表で拠点を体裁としてばらまくようでは、過去から何も学んでいないと言われても仕方が無い。間違っただけではないこととして、数多くの拠点を設定してそこに集約しようとするより、そもそも拠点を集約することが大切といえる³⁾。このような意見に対し、各居住区の要望に応じないとならないので拠点数を減らせないといった意見もあるが、実際に海外では都市圏での計画拠点数を従前の1/3まで減らしたケースも存在する⁴⁾。

5. そのネットワークで大丈夫か

一方で、拠点を相互補完するためのネットワーク計画は各自治体でどのように計画されているだろうか。分権化の進展により、各自治体は基本的には自分のエリアのことは自分で決められるようになってきている。立地適正化計画の上位に位置する各自治体の都市マスタープランを見れば、各自治体が自地域の中でどのようなネットワーク計画を想定しているのかは確認することができる。ここでは、一例として福岡県内の各自治体がどのような拠点とネットワークの配置計画をたてているか、それを一つ一つ各自治体の都市マスタープラン中の図より抜き出し、張り合わせたものを図-1に示す。

この図から明確なとおり、各自治体のプランはそれぞれにバラバラであり、自治体境界において

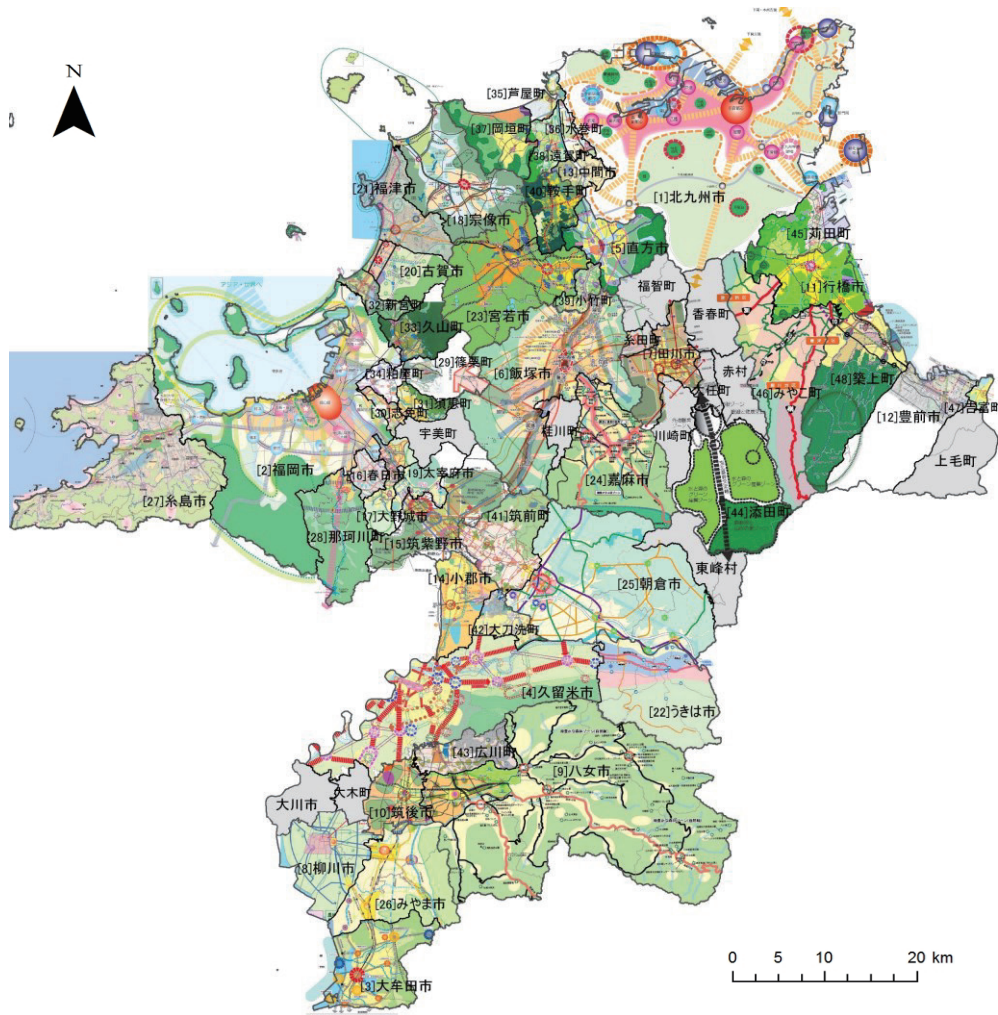
各ネットワークが同じ重要度でスムーズにつながっている場所を探すことは難しい。福岡県全体を一つの生命体として見た場合、交通ネットワークはその循環器官に相当するが、全体として循環不全を生む状況になっていることは明らかである。地形的制約が厳しくない限り、他の都道府県でも同様の傾向が見られる。

6. おわりに

以上の拙文よりお分かりいただけるかと思うが、コンパクトなまちづくりを進めるうえでの広域的視点を担保する仕組みが無いという大きな問題に気付く必要がある。拠点においてもネットワークにおいてもそのいずれにおいても広域的視点が欠如しており、その結果無駄な競争と資源の浪費が発生している。課題解決のために鋭意関連する法律改正などが進められているが、人口減少へと転換する大きな時代の変革点において、それだけではまだ方策として十分ではない。何にも増して市民一人一人のカンフルを打つ事をよしとするマインドをリセットし、それぞれの都市の体力にみあった政策をまず視野に入れるという取り組みが必要である。

特に個々の自治体になりふりかまわぬ人口増加策に走るより、都市圏および全国を見ながら広域的にどう地域の構造を相互に無理のない形にまとめていくか、「競争」から「協調」への転換が求められている。何でもかんでも競争すればよいというものではなく、協調することでエリア全体としてどう生き残るかについて、市民レベルで問題意識が醸成されることを期待したい。それができないというのなら、お互いの領国をどう侵犯するかを考えていた戦国時代から我々は何一つ進化していないといえよう。

なお、人間でも歳をとると人間ドックで体全体のチェックを行うことが必要となる。それと同様に各都市圏も都市構造の診断を定期的に受ける「都市ドック」に相当するチェックが必要である。現在まで15年にわたってその必要性を主張しているが、未だに実現していない。各都市の構造を



注) より見やすいカラー版と拠点やネットワークの凡例は先行研究 5)をご参照いただきたい。

図ー1 福岡県における各自治体が都市マスタープランにおいて作成した都市構造図の張り合わせ結果⁵⁾

診断する専門家である各都市の「かかりつけ医」の育成とあわせ、重点的に取り組むべき課題の一つといえる。

<参考文献>

1) たとえば、川崎薫・大橋瑞生・谷口守：人口減少予測にあらがうための基礎分析、一地方自治体の推計人口と実人口の乖離に着目して一、都市計画論文集、No. 53-3、pp. 1080-1086、2018。（本内容は国土審議会、住み続けられる国土専門委員会においても公表を行っている。http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/kokudo03_sg_000137.html）

2) 谷口守：生き物から学ぶまちづくり、一バイオミメティクスによる都市の生活習慣病対策一、コロナ社、2018。

3) 肥後洋平・森英高・谷口守：「拠点へ集約」から「拠点を集約」へ、一安易なコンパクトシティ政策導入に対する批判的検討一、都市計画論文集、No. 49-3、pp. 921-926、2014。

4) 高見淳史・植田拓磨・藤井正・谷口守：ベルリン都市圏の中心地再編にみる新たな縮退型都市圏計画の一考察、地域学研究、Vol. 41、No. 3、pp. 785-797、2011。

5) 森本瑛士・赤星健太郎・結城勲・河内健・谷口守：広域的視点から見る断片化された都市計画の実態、一市町村マスタープラン連結図より一、土木学会論文集D3、Vol. 73、No. 5、pp. I_345-I_354、2017。

6) 小田佳代子・陳鶴・谷口守：さいごに生き残る都市を考える、一ローカルスケールにおける環境バランスの視点から一、都市計画報告集、No. 13-4、pp. 174-179、2015。